



平成 28 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 丸 八 証 券 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 里 野 泰 則
(コード：8700 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 マネジメント本部部長 津坂 聡
(TEL. 052-307-0850)

「内部統制システムの整備に関する基本方針」改訂に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 6 月 28 日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の改訂を決議いたしましたので、改訂後の内容を下記のとおりお知らせいたします。

記

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制および監査等委員会の職務執行のために必要な事項を整備する。

- I 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役および使用人が遵守すべき具体的行動基準として倫理綱領を制定し、基本理念、基本方針、倫理コード、勧誘方針について定める。
 - ② 社外取締役を選任し、経営に対する監視機能を充実させる。
 - ③ コンプライアンスプログラムを制定し、コンプライアンス遵守を徹底する。
 - ④ 社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を中心とした内部監査を実施する。
 - ⑤ 「自主申告制度」ならびに「内部通報制度」等を整備し、違反行為の未然防止、早期発見に努める。
 - ⑥ 反社会的勢力および団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然たる態度で対応するため、「反社会的勢力に対する基本方針」ならびに「反社会的勢力との関係遮断に関する規則」を整備し、外部専門機関と連携しながら関係を遮断する。
- II 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
経営に関する重要文書や重要情報、営業機密情報、個人情報等について、「文書管理規程」、「個人情報の保護に関する規程」、「情報管理規程」および「情報セキュリティポリシー」等を整備して管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
企業活動に潜在するリスクを識別し、その低減および危険発生の未然防止のためのリスクマネジメントを推進するとともに、重大な危機が発生した場合に即応できるよう規程を整備し、委員会等を設置する。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行役員制度により事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。
- ② 取締役会の諮問機関として、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」および「審査委員会」の3つの委員会を設け、法令遵守の状況やリスク管理の状況等について組織横断型の牽制機能を生かしながら監視、監督を行う。
- ③ 業務分掌規程、職務権限規程等を整備し、権限および責任の明確化を図る。

V 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社および親会社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」を策定し、法令等に基づく内部統制の整備、運用および評価をする体制を構築する。
- ② 当社および親会社は、それぞれの会社において連携担当部署を特定し、必要に応じて内部監査を実施し、業務の適正を確保する。

VI 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ① 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、補助すべき使用人を指名する。
- ② 監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査等委員会に委譲され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および他の使用人の指揮命令を受けることなく、独立性を確保するものとする。

VII 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制および監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および重大な法令・定款違反を発見したときは、法令・社内規程に従い、速やかに監査等委員会に報告する。
- ② 監査等委員は経営会議等の重要な会議に出席して意見を述べ、会議等に議題および検討事項を提出する等の権限を有する。また、これらの会議を通じ、業務執行に係る監査等委員会への報告機能を確保する。
- ③ 監査等委員は、取締役および重要な使用人、会計監査人、内部監査室等にヒアリングし、業務執行状況について説明を受け、意見交換を行い緊密な連携を保つことにより監査の実効性を確保する。
- ④ 監査等委員会へ報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役および使用人に周知徹底する。

VIII 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 監査等委員会は、監査の方針、監査の方法、監査費用の予算等について決定する。
- ② 監査等委員がその職務の執行に必要な費用の前払い等の請求をしたときは、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

IX その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会および使用人は、監査等委員会から会社情報の提供を求められたときは遅滞なく提供する。
- ② 監査等委員会は、必要に応じて独自に弁護士および公認会計士その他の専門家の助力を得ることができる。

以上